

アフリカにおける食料安全保障

——Achieving the Food Security in Africa——

（FAO技術協力局政策支援部長） マファ・チペタ

豊かな世界の中で、アフリカでは飢餓がおきており、世界の主要な食糧援助先となっている。緊急時に限らず、恒常的に食糧援助に依存している国・地域もある。アフリカは食料の輸入が輸出を上回っているが、総じてアフリカは貧しく、恒常的に商業的輸入に依存することは難しい状況もある。主要輸出品は原材料中心だが、市況・価格は低迷しているものが多い。主要な輸出農産品である落花生、パーム油、ココア、コーヒー、紅茶ではアフリカのシェアは低下している。

1970年以降のアフリカの食料生産を見ると、トウモロコシ、コメ、小麦等の主要穀物の生産は世界全体の生産と比べて遜色のない伸びを示している。これに対してアフリカの人口増は世界の増加水準を大きく上回っており、急激な人口増がアフリカの食料事情悪化の大きな要因となっていることがわかる。特にサブサハラ地域が深刻な状況である。

アフリカの食料問題に対処するためには、人口の伸びを抑制すること、人口増を上回る生産性向上を達成することが優先課題である。紛争の頻発も農業発展を阻む要因の一つであり、HIV/AIDS等の健康問題、教育水準、灌漑施設・道路等のインフラの未整備、輸送コストの高さなども農業発展を阻む要因である。紛争が起こっていない地域では農業生産が人口増を上回る割合で伸びており、悲観的になる必要はない。

アフリカの政策にはいくつかの問題がある。外部の様々な助言に耳を貸しすぎるため政策が不安定で、各国政府が決められる余地も小さい。生産性の低い自給自足農業に過度の重点がおかれている。農業の発展は、食料安全保障だけではなく国の富を生み出し貧困削減に資するものでもあり、自給自足農業だけではなく商業的農業も振興する必要がある。

アフリカ農業振興のためには、インフラ整備、教育向上、ポストハーベスト問題への対

処、価格安定などの政策が必要である。アフリカは外部の政策に大きく影響を受けている。安易に食料援助が行われ持続的発展が妨げられていること、構造調整政策の融資条件により様々な農家支援政策が廃止されたこと、農業の競争力が低いにもかかわらず市場開放を求められること、高い水準の国際基準に合わせなければいけないこと、先進国の農業補助金で世界市場価格が低く抑えられているため農産物輸出による利益を上げられないこと等がこの例である。アフリカ農業は零細で競争力が弱く、政府による価格支持、普及サービス等が必要であるにも関わらず、民間のサービスが育つ前に政府によるこれらのサービスを廃止せざるを得なかった。

今、アフリカにとって重要なことは、自ら決めた一貫した政策を強い政治的意志で実現することである。アフリカ開発のための新パートナーシップ NEPAD では、FAO が支援して農業発展計画 CAADP を策定した。ここでは、土地・水資源管理の改善、飢餓・貧困を削減するための食料生産の振興（セーフティネットを含む）、研究・技術開発の支援、併せて畜産・林業・漁業なども振興し多角化を図ることの5点が優先課題とされている。アフリカ自身がこの計画を実施することが重要で、2003年7月のA U首脳会合では5年以内に予算の10%を農業分野に振り向けて農業振興を図ることを合意した。食料増産、生産性向上、まず自給食料増産のための公的支援を行うこと、灌漑設備・道路などインフラ整備が非常に重要であることなどがその内容である。

日本への期待は大きい。まず見込みのある国・産品に支援をしていただき、その成功例をモデルとして引き続き支援をしていくことも一案である。HIV/AIDSなどで労働力が脆弱になっていることから教育訓練など人材の育成に重点をおいた援助をしていただければ効果は大きい。アフリカの弱い国々の立場が国際交渉で反映されるよう日本が支援していただければ有益であろう。

注. FAO（国連食糧農業機関）日本事務所、（社）国際食糧農業協会（FAO協会）との共催で開催した。